

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート						No.	20-4																																						
PDCA	主要事業名	子どもの貧困対策事業	部課名	子ども未来部 子ども育成課	担当 内線	加藤 406																																							
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 1 - 1 - 1 単位施策： 子どもの子育て家庭 全体事業期間： 令和 5年度 ~ 5年度 全体事業費等： 8,539 千円 会計 一般会計 歳出科目： 03.02.01.06.50																																												
	事業概要等	事業概要： 子どもの貧困対策の推進に関する法律に基づく子どもの貧困対策として貧困の連鎖を防止するための学習・生活支援を実施する。 また、子どもの貧困についての現状を知り、理解を深めるためのフォーラムを開催する。																																											
		事業目的： 子どもの将来が生まれた環境によって左右されることのないよう、また貧困が世代を超えて連鎖することのないよう必要な環境整備と教育の機会均等を図る。																																											
		事業内容： ①子どもの学習・生活支援事業の実施。 ②子ども食堂の活動促進のための食材等の寄付に関する情報提供、意見交換会等の実施。																																											
		問題点： 学習・生活支援事業について、より良い事業運営のために、対象、実施形態、場所などに関して調査・研究していく必要がある。																																											
	予算額	主要事業とする理由																																											
	8,539 千円	子どもが貧困の連鎖から脱却し、社会で自立した生活を営んでいくためには、学習・生活支援を始めとした各種事業が必要であるため。																																											
	財源内訳	得られる成果																																											
	市費 2,566 千円	子どもが社会で自立して生きていくための力を身に着けることにより、貧困の連鎖の防止につながる。																																											
	国費 784 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">目標値や目指すべき状態</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">常設学習・生活支援事業の出席率</td> <td>実績値</td> <td>70.3</td> <td>60.1</td> <td>-</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>80.0</td> <td>80.0</td> <td>80.0</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2"></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他 0 千円</td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						目標値や目指すべき状態		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	常設学習・生活支援事業の出席率	実績値	70.3	60.1	-	%	目標値	80.0	80.0	80.0	%		実績値					目標値					その他 0 千円	実績値					目標値			
目標値や目指すべき状態		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位																																								
常設学習・生活支援事業の出席率	実績値	70.3	60.1	-	%																																								
	目標値	80.0	80.0	80.0	%																																								
	実績値																																												
	目標値																																												
その他 0 千円	実績値																																												
	目標値																																												
D 実績値と成果と	決算額	得られた成果																																											
	5,959 千円	常設学習・生活支援事業では、学習支援に加え、生活に関する相談に乗る等の支援を行った。中学3年生のうち、進路を把握できた範囲では第一志望の進路へ進むことができ、社会で自立して生活していくために必要な、今後の学習機会を得ることにつながった。																																											
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">成果指標</th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">常設学習・生活支援事業の出席率</td> <td>実績値</td> <td>64.6</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>80.0</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						成果指標		令和5年度	単位	常設学習・生活支援事業の出席率	実績値	64.6	%	目標値	80.0	%																											
	成果指標		令和5年度	単位																																									
	常設学習・生活支援事業の出席率	実績値	64.6	%																																									
目標値		80.0	%																																										
C 課題の整理	事業の評価・課題	B 常設学習・生活支援事業では、欠席者の保護者に対してフォローアップを引き続き行い、出席率を上げる必要がある。欠席者以外の保護者に対してのフィードバックが少ない傾向があるため、全利用者に平等に対応していく必要がある。 また、長期休暇中の学習支援については、なるべく学区内で支援を受けられるよう、令和4年度に引き続き、合計5会場で実施した。5会場でのべ856名（うち夏季休暇参加者：640名、冬季休暇参加者：108名、春季休暇参加者：108名）が事業を利用している。 子ども未来ミーティングについては、子どもたちの支援体制をテーマに、学校と地域での支援体制について、発表やグループワーク等を行って参加者の今後の活動に役立つ情報を得ることができた。																																											
A 後課題の方向性	今後の事業の方向性	拡充推進 常設学習・生活支援事業では、委託業務として、欠席者の保護者に対してフォローアップを引き続き行うとともに、出席者の保護者に対してもフィードバックを行い、保護者が子どもの様子を把握できる環境の整備を図る必要がある。また、仕様書等を見直し、更に効果的な事業としていく必要がある。また、長期休暇中の学習支援については、延べ800名以上が利用しているため、引き続き、同規模で学習の場を提供していく。 子ども未来ミーティングのテーマについては、社会情勢や地域のニーズに合った内容で開催していくこととしたい。																																											
	観点別評価	必要性		有効性		効率性																																							
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト削減 あり	⑧受益者負担適正化余地 あり	※手段の変更																																							
		②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 あり	⑥類似事業の有無 ない																																									

目標項目（予算計上時に作成）

予算見積書で活用

評価項目（決算時に作成）
主要施策の成果報告書で活用